

◆将来の市民ニーズへの対応 資料2 (4. 将来を見据えた施設配置のあり方を考える視点 (1))

- 人口構造が変わるということは、現在の市民ニーズが将来に渡って必要とされるわけではない。【寺下委員】
- 市民利用施設では高齢者の利用が中心であり、特定の団体に固定化されている一方、団塊世代の人たちが利用していないため、今後は公共施設が全く利用されないことにもなりかねない。新しいタイプの施設利用のあり方を積極的に考えていかなければならない。【石井副委員長】
- 施設によっては柔軟に使い勝手を変えていける発想の導入が必要（スケルトン・インフィルなど）。【杉岡委員長】
- 今後の施設ニーズを把握した上で議論することは重要。【佐久間委員】
- 公共施設の中に何をやっても良い空間を作っても構わないか（市有建築物の設置の仕方を抜本的に改められるか否か）。【小篠委員】

◆地域コミュニティ拠点の形成 資料2 (4. 将来を見据えた施設配置のあり方を考える視点 (2))

- コミュニティ意識の涵養・醸成のためにも市有建築物が果たす役割は重要。【笹川委員】
- 若者と高齢者が情報交換できるようなサロンがあると良い（市営住宅に若者が入居できるフロアを作るなど）【渡辺委員】
- 新しい施設利用のあり方として地域課題も解決する方向性も取り込んだ方が良い。【杉岡委員長】
- 今回の議論をコミュニティ再構築のきっかけとすべき。【南委員】
- 地域資源としてどのようなものがあり、市としてどのような機能を重点的に入れていくべきか。【寺下委員】
- コミュニティのあり方を考えると、今後は複合施設の発想が大切。利用の弾力化ができて地域活性化にもつながるような方向性を考えられれば良い。【喜多委員】

◆施設維持から機能維持へ 資料2 (4. 将来を見据えた施設配置のあり方を考える視点 (3))

- 複合化の推進は今後採るべき方向性だと思う反面、単に1つの建物の中に複数の施設を入れ込んでも使い勝手の良い施設となるかどうかはわからない。その時々ニーズに合う機能を（その都度）組み替えながら入れていく意識が必要。【寺下委員】
- 現在の施設名に関わらず、様々な機能を複合して配置する。地域住民のニーズに応じて複合施設を考えていかなければならない。【杉岡委員長】

◆効果的・効率的な施設運営 資料2 (4. 将来を見据えた施設配置のあり方を考える視点 (5))

- 施設コストと利用料金との設定とは次元が異なる議論。施設の更新余力については、利用料金の引き上げとコストの引き下げという2つの対策がある。【石井副委員長】
- 望ましい状況を作り出す運営のあり方も重要。施設の運営やマネジメントについても触れる必要がある。【小篠委員】

◆学校施設を中心とした公共施設の複合化 資料2 (5. 施設配置の基本的な方向性 (1))

- 児童生徒の減少に伴い、使われていない教室が増えている。学校統廃合により壊されてしまう校舎もあり、これらに大きな役割を見出していけるのではないかと。【成田委員】
- 学校は市有建築物の4割を占めるものの、児童生徒数の減少により利用方法が激変していく。広域避難場所のあり方も含め、柔軟な施設活用も想定することが必要。【杉岡委員長】
- 学校活用については、学校併設型のミニ児童会館をもっと増やせないだろうか。【笹川委員】
- 学校については、児童生徒数の減少に応じた統廃合までは進んでおらず、面積のポテンシャルが感じられ、学校施設の活用は重要。コミュニティの中核施設は学校であり、建替えのタイミングに限るのではなく、建替えがなくてもこの発想を盛り込めるとするならば、コミュニティが変わる可能性がある。【石井副委員長】

◆拠点等への公共施設の集約化 資料2 (5. 施設配置の基本的な方向性 (2))

- 例えば、今後は積極的に集中居住を推し進めるといった方向性の打ち出しも必要ではないか。公共施設はそのメッセージになる。【石井副委員長】

◆民間施設との連携 資料2 (5. 施設配置の基本的な方向性 (3))

- 市営住宅の機能を提供する目的ならば、民間の空き部屋を市が借り上げ、必要な方々に貸しても良い。【石井副委員長】
- 今後、市として提供しなければならない行政サービスは何なのかといった視点も重要。民間業者に委ねられる部分やNPO・市民団体に委ねられる部分もある。市が施設所有することと機能を提供することは別問題。【佐久間委員】
- 民間を活用する中で市有建築物の機能をどのように置き換えられるか。【杉岡委員長】

◆数値目標等 資料2 (6. 数値目標等)

- 市有建築物の利用度やサービス水準を考えていく必要がある。【南委員】
- 更新投資額を最終的にどの水準まで減らしていくのか。どのくらいの支出であれば持続可能性のある水準になるのかを見極めることが必要。【佐久間委員】
- 学校に機能を集約するとの話が出ているが、生徒児童も減っているので、建て替えをせずに廃校、売却という考え方もあるのではないかと。【佐久間委員】
- 施設統合では、集約後の跡地の議論も重要。将来の施策展開に備えたりザーブ用地とする発想もある。【小篠委員】
- 資産処分を念頭に検討する方が現実的ではないか。【石井副委員長】